

アフリカでミレニアム開発目標の達成を



MDG アフリカ運営グループの勧告

ファクトシート（非公式訳）
国連広報センター

勧告の要旨

2015 年のミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けたグローバルな取り組みは、その折り返し点にあります。多くのアフリカ諸国では目標達成のめどが立っていません。経済成長の加速や政策強化という点では、心強い動きが見られますが、いずれの目標についても、アフリカの歩みは鈍くなっています。とはいえ、HIV/エイズ治療の普及、農業生産性の向上、就学率の劇的上昇、給水へのアクセス改善など、最近の多くの成果は、健全な国内プログラムと、それに見合う十分な開発援助や国際システムからの全面的支援があれば、アフリカ全土で大きな前進が可能であることを示しています。

既存の国際公約を全面的に実施すれば、このような成功例を広めることができるほか、MDGs 達成に十分な支援も確保できるでしょう。よって、MDG アフリカ運営グループの勧告は、アフリカ各国でこれまでの約束を具体的な前進へとつなげることをねらいとしています。これら勧告は、アフリカでの MDGs 達成に必要なとされる実際的な措置や戦略、プログラムに関し、アフリカ連合（AU）委員会、アフリカ開発銀行グループ、欧州委員会、国際通貨基金（IMF）、イスラム開発銀行グループ、経済協力開発機構（OECD）および世界銀行グループの間で成立した画期的な合意を表すものです。運営グループは部門別に、主として次のような行動を呼びかけています。

- **農業と食糧安全保障**：アフリカは世界でも、過去 30 年間に一人あたり食料生産が減少した唯一の地域です。よって運営グループは、肥料と改良種子購入のための一時的補助金を小規模農家に支給することを重点に、作物の収量倍増に向けた「緑の革命」に着手するため、

アフリカ各国政府への支援を呼びかけています。マラウイの農業支援プログラムは、投入財の改善で一気に利益が得られることを示す見事な例といえます。アフリカの農業に対する開発援助は、年額で現在の 10~20 億米ドルから、2010 年までに 80 億米ドルへと引き上げなければなりません。これと並行して、給食や栄養関連のプログラムに対する援助も、2010 年までにさらに 40 億米ドル増額すべきです。

- **教育**：教育部門では、MDGs 達成に向けた最も顕著な前進がいくつか見られていますが、目標達成のめどが立っていない国々も多くあります。運営グループは開発パートナーに対し、「万人のための教育：ファスト・トラック・イニシアティブ」が承認した国民教育戦略への資金供与を呼びかけています。アフリカのどの子どもも、財政支援がないために初等教育への道を断たれることがあってはなりません。勧告は初等教育の完全普及に加え、幼児教育、中等教育、高等教育、職業教育、さらには成人向け識字プログラムに関する支出を増額する必要性も重視しています。
- **保健**：運営グループは、アフリカの人々の生活を質的に改善する上で、国民医療制度がきわめて重要であることを強調しています。貧しい人々が保健医療サービスを利用できるようにするためには、国際的な支援を一次医療の利用者負担分の段階的廃止に役立てるべきです。地域医療従事者などを通じた保健医療サービスの提供者への投資も、さらに推進していく必要があります。運営グループは特に、高い妊産婦死亡率の引き下げを目指す MDGs について、なかなか前進が見られないことを



懸念しています。よって、運営グループは各国政府に対し、緊急産科ケアへの投資増額を呼びかけています。

- **インフラと貿易促進**：運営グループは開発パートナーに対し、経済成長を抑えている輸送、発電・送電、通信、水道および衛生サービスの不備に取り組むため、2010年までにインフラ整備資金供与額を少なくとも年間約 237 億米ドルへと倍増させるよう要請しています。アフリカには小国や内陸国が多いため、地域的な輸送網や通信網、電力網への投資を大幅に増額し、成長と貿易を通じた開発を支援する必要があります。
- **国家統計システム、国勢調査、住民登録**：データを改善しない限り、MDGs 達成に向けた前進を測定、加速することはできません。運営グループは、アフリカ全土での本格的な国勢調査や統計システムの改善、住民登録の普及を支援するための協同行動を求めています。女性と子どもの権利を守るためには、住民登録制度の改善が欠かせません。
- **気候耐性**：各国が温暖化や海面上昇、気候パターンの変化から身を守るようにするため、運営グループの勧告は MDGs 達成に向けた「気候耐性 (climate proof)」への取り組みをはっきりと、総合的に求めています。具体的には、種子品種とかんがいの改良、マラリア対策の向上、クリーンな発電や輸送への新規投資などの措置が勧告されました。

資金供与と援助の予測可能性

- **運営グループは、アフリカでの MDGs 達成に必要な外部資金について、最も総合的な評価を発表しています**：EU と G8 によるこれまでの公約が実行され、その他資金源からの援助が今の水準に保たれれば、運営グループ勧告の実施に必要なと見られる年間 720 億米ドルの外部資金は、十分に調達できます。この数字は、2005 年の EU サミットと G8 グレンイーグルズ・サミットでの公約に従い、アフリカに対する政府開発援助 (ODA) が 2010 年までに年間約 540 億米ドルと、2 倍以上に増額されるという仮定に沿って試算したものです。現在の米ドル価値に換算すれば、この誓約額は年間約 620 億米ドルに相当します。OECD 以外の援助国や民間基金、官民パートナーシップによる現状の援助額をこれに加えれば、

運営グループの勧告を実施するための資金は、十分に調達できることでしょう。

- **援助の予測可能性**：ほとんどのアフリカ諸国は今後、どれだけの援助が得られるかわからないため、必要な人員とインフラの整備により、肝心の公共サービスを拡大することができていません。これらはともに、多年度資金供与の確約を要するからです。よって、運営グループはドナーに対し、2005 年の公約を果たすため、どのように援助を増額していくのかを、国ごとにスケジュールで示すよう呼びかけています。このような形で援助の供与方法を変えれば、アフリカ諸国が MDGs の達成に必要な長期戦略を追求できる能力に、劇的な効果が及ぶことでしょう。
- **援助の増額**：これまでの経験は、健全な政策があれば、ODA の大幅増でさえも消化できることを示しています。運営グループは、これまでの ODA 公約がプロジェクトやプログラムの新設と拡大を通じ、現地でどのように実施できるかに関するシナリオの作成に向けて、手始めに 10 カ国への支援を行っているところです。運営グループは、これら各国主導型計画の実施に必要な資金の結集を支援していく予定です。
- **必要な資金供与の遂行**：多くのアフリカ諸国は、経済と政治の改革を断行し、MDGs 関連の社会的支出に予算を重点配分することにより、モンテレー合意による自らの義務を果たしてきました。その一方で、グレンイーグルズ・サミットでの G8 による約束では、対アフリカ ODA が 2010 年までに年間 250 億米ドル (2004 年時点のドル価値) 増額されることになっていましたが、これは実現に程遠いのが現状です。OECD 開発援助委員会 (DAC) のデータによれば、2007 年の時点で、単発の債務救済や緊急援助、奨学金を含めた対アフリカ ODA 年間正味供与額は、2004 年比でわずかに 70 億米ドルの増額にとどまったと見られます。運営グループはドナーに対し、これまでの公約を踏まえて、アフリカに対する ODA 供与を加速するよう、緊急の呼びかけを行っています。

さらに詳しくは、www.mdgafrica.org をご覧ください。